

分野別目標総括シート

分野別目標7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

〈めざす姿〉

○創業など新たな挑戦をしようとする、創造的で先鋭的な人材や企業が世界中から集まっており、新たな価値を生み出し、開業率が全国トップレベルになっています。

○創造性あふれる感性や技術、才能をもった人材や企業が集積する中で、創業者や新進芸術家、クリエイターなどの創造的で先鋭的な人材や企業が活躍し、新しい価値を生み出しています。

○文化芸術活動を行う人が数多く活躍し、ゲーム、ファッション、デザイン、映画、音楽などのクリエイティブ関連産業が集積・拠点化しており、都市の成長の原動力となっています。

○都心を中心とした創造的な空間に人材が集積し、活発に交流しており、福岡を拠点に活躍する女性、若者、学生、留学生が数多く生まれ、チャレンジする人材が活躍しやすいまちになっています。

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲			
名称	評価	指標項目	指標の達成状況	名称	進捗状況		
施策7-1 新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり	◎: 順調	新設事業所数	A	スタートアップ・サポーターズ事業	a		
				クリエイティブ産業拠点機能調査の検討事業(終了)<再掲7-4> 情報関連産業の振興(ロボット・システム産業振興事業)<再掲6-1>	— a		
						インキュベーター事業	b
						福岡市創業者応援団事業	a
						地方創生交付金活用事業: 民間創業拠点支援事業	d
						オープンデータの活用推進	a
						拠点文化施設整備検討(拠点文化施設)<再掲1-4> 香椎副都心公共施設整備(市民センター)<再掲2-2>	b a
施策7-2 創造的活動の基盤となる文化芸術の振興	○: 概ね順調			香椎副都心公共施設整備(音楽・演劇練習場)<再掲2-2>	a		
施策7-3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興	○: 概ね順調	クリエイティブ関連産業事業所数	B	クリエイティブ関連産業の振興	a		
				クリエイティブ産業拠点機能調査検討事業(終了)<再掲7-4> 大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業(終了)<再掲7-6>	— —		
						クリエイティブフェスタ(クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業)	a
						アジアフォーカス・福岡国際映画祭	a
施策7-4 多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり	○: 概ね順調			クリエイティブ産業拠点機能調査検討事業(終了)	—		
				都市再生の推進<再掲8-1>	a		
施策7-5 チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり	○: 概ね順調	若者率(15歳~29歳)の全国平均との差(福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離)	-	中高生夢チャレンジ大学	a		
				女性の活躍推進事業	a		
		企業における女性管理職比率	A		地方創生交付金活用事業: ふくおか働き方NEXTプロジェクト	a	
					産学官民連携による国際競争力強化事業<再掲6-1>	a	
施策7-6 大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化	○: 概ね順調	全国の学生数に占める福岡市の割合	A	グローバル人材の育成と集積[イノベーション創出支援事業]<再掲8-5>	a		
				九州大学学術研究都市推進機構との連携(九州大学学術研究都市構想の推進)<再掲8-2>	a		
					大学のまちづくり 大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業(終了)	a —	

施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-1	新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり		
施策の課題	新たな価値の創出が必要とされている現代では、人間個々人が有する創造性あふれる感性やアイデアが重要であり、創造性に富んだ文化や産業を有し、多様な人材が集まり、活発な交流が行われる都市づくりが求められています。新たな価値を創造していく先鋭的な人材や企業が挑戦できる都市（スタートアップ都市）となるため、まち全体が実験の場となり、挑戦を支援していくことが必要です。		
施策の方向性	創業や社会実験、ソーシャルビジネス、新たなプロジェクトなど、さまざまな分野でスタートアップ（新しい行動や事業を起こすこと）にチャレンジする人材や企業を国内外から福岡に呼び込み、インキュベート事業、創業者の成長段階に応じた支援など、それぞれのニーズに対応したきめ細かなサポートにより、福岡で活躍できる環境を整え、創業しやすく、新たなチャレンジを応援する都市の実現を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策7-1)新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり

- **チャレンジ人材の集積、活躍支援**
 - **スタートアップ・サポーターズ** 【経済観光文化局】
 - **クリエイティブ産業拠点機能の検討(終了)<再掲7-4>** 【経済観光文化局】
 - **情報関連産業の振興(ロボット・システム産業振興事業)<再掲6-1>** 【経済観光文化局】
 - **フリーター等の就職支援(デジタルコンテンツ、ICT等の研修等)<再掲6-5>** 【経済観光文化局】
- **創業しやすい都市づくり**
 - **インキュベート事業** 【経済観光文化局】
 - **福岡市創業者応援団事業** 【経済観光文化局】
 - **★スタートアップカフェの運営** 【経済観光文化局】
 - **★民間創業拠点支援事業** 【経済観光文化局】
 - **オープンデータの活用推進** 【総務企画局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

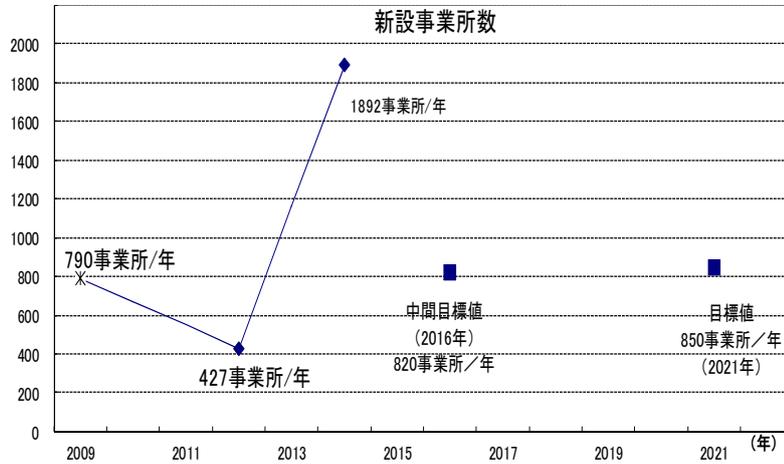
◎：順調

- ・新設事業所数は、目標値を大きく超えた水準に達している。
- ・スタートアップ・サポーターズでの起業家育成、スタートアップカフェ利用者からの起業、デジタルコンテンツクリエイター育成事業による就職、中小企業グローバル人材育成による販路拡大事業の開始など、事業は概ね順調に進んでいる。

2 施策の関連指標の動向と分析

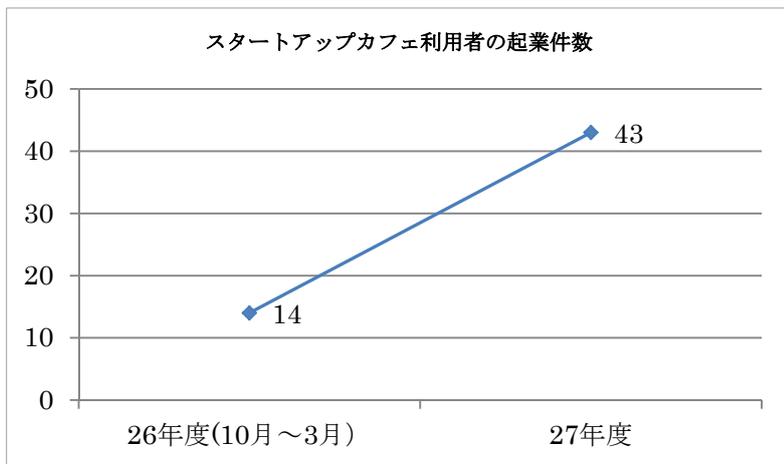
《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
新設事業所数	790 事業所/年 (2009年)	1892 事業所/年 (2014年)	820 事業所/年	850 事業所/年 (2021年)	A



出典：「平成26年度経済センサス基礎調査結果」(総務省統計局)

《補完指標》

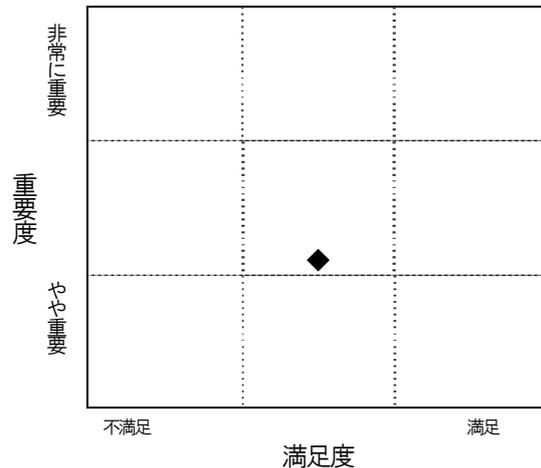


《市民満足度調査(2015年度調査)》

創業しやすいまちづくり

満足度		重要度	
満足	15.5%	重要	50.0%
不満足	14.6%	非重要	5.4%
どちらでもない	66.5%	どちらでもない	41.0%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
<p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査日はH26.7.1であり、H24の調査以降に行われたスタートアップ都市づくり推進のための取組みの成果が数値に反映したものと考えられる。なお、今調査から新設事業所の定義変更に伴い、全国的にも数値は大幅に増加している。 <p>【補完指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・順調に増加していることから、スタートアップカフェにおける支援が充実しているものと考えられる。
<h3>3 事業の進捗状況</h3>
<p>主な事業の成果</p>
<p>●チャレンジ人材の集積、活躍支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ・サポーターズにおいて、これまで、サロン（イベント回数39回、参加人数1,099人）、ワークショップ（イベント回数10回、参加人数101人）やスクール（イベント回数59回、参加人数542人）の運営等を実施し、起業家の育成に寄与。 ・情報関連産業振興のため、業界のニーズの高い分野の講座を実施し、これまでに1,000人以上が受講するなど、多くの人材（技術者等）を育成。 ・フリーターなどを対象に正社員就職を支援。 <ul style="list-style-type: none"> *デジタルコンテンツクリエイター育成事業：受講者数103人、就職者数91人、就職率88.3%
<p>●創業しやすい都市づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インキュベート事業（原則入居3年間）では、これまでに約190社（現在37社）にオフィスを提供し、創業直後の体力が弱いスタートアップ企業（創業5年未満）を支援。 ・創業者応援団事業では、創業者応援団フォーラム、セミナー等を通じてスタートアップ企業同士の交流促進、販路拡大等を支援。また、優秀なビジネスプランを表彰、費用負担するステップアップ助成事業（約330社がエントリー）を通じて、スタートアップ企業のロールモデルとなりうる企業を発掘し、育成を支援。 ・創業の裾野の広げるために設置した「スタートアップカフェ」では、創業に関する相談（2,171件）、イベント等（570回）、人材マッチング（68件）などの支援を実施。その結果、スタートアップカフェの利用者から57社以上が起業するなど、創業の裾野は着実に拡大。 <ul style="list-style-type: none"> ※併設された雇用労働相談センター（国が設置・運営）と連携 ・民間による創業支援の充実を図るため「民間創業拠点支援事業」を実施し、創業者10人と新たな雇用5人が生まれた。
<h3>4 施策推進上の課題</h3>
<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題
<p>●チャレンジ人材の集積、活躍支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景気の上向きにより、企業や官公庁のシステムやソフトウェア開発等の需要が増加してきているが、必要となる人材（エンジニア）が不足。
<p>●創業しやすい都市づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特区の規制緩和等を活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取組みが必要。

5 今後の取組みの方向性

●チャレンジ人材の集積、活躍支援

- ・求職者の多様な働き方のニーズに合わせた就労支援を継続。特に、若者については、新卒者等と地場中小企業のマッチングの支援や、フリーター等の正社員就職支援を推進する。
- ・スタートアップ・サポーターズについては、成長性の高いスタートアップを発掘し、国内外のスタートアップ支援機関とのマッチング等による成長支援を行う。
- ・IoT 関連企業のネットワーク化を支援し、業種・企業規模を超えたマッチングや資金調達支援等を推進する。

●創業しやすい都市づくり

- ・国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ，雇用労働相談センター，スタートアップ法人減税等）に加え，スタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ，福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

事業一覧シート

分野別目標	7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
施策	7-1 新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり

スタートアップ・サポーターズ事業		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部創業・大学連携課	27年度事業費	4,700 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	起業に興味のあるもの	目的	起業家教育、ネットワーキング、プロモーション等を実施し、「スタートアップ都市・ふくおか」の実現を目指す。		
実施内容	①高度な技術を持つ起業家の発掘や支援体制の構築 ・マッピング対象機関数：4 ・マッピング対象企業数：76 ②スタートアップ支援を行う外部組織との連携強化 ・外部の機関と連携し、イベントの共催や出展を行うことでスタートアップの展開の機会拡大を図る。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	外部組織との連携（組織数）	5	5	100%	a
成果の指標	外部組織とのイベント連携（イベント数）	5	18	360%	
補足	—				

インキュベート事業		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部創業・大学連携課	27年度事業費	134,817 千円
				28年度事業費	128,961 千円
対象	創業予定者又は創業5年未満の者	目的	インキュベート施設において賃料負担の軽減及び経営指導等の支援を行うことで、自立した安定的な経営を行うことができる創業者を育成する。		
実施内容	①インキュベート施設の運営 入居募集審査会 年2回 ・創業者育成補助金(上限3万円、家賃の1/2補助) 継続1社 109千円 ・地域産業振興負担金 …福岡ビジネス創造センター運営委員会に対する負担金 (24,415千円) ・共益費及び負担金 …賃貸借に係る共益費及び電気光熱費負担金 (21,955千円) ・使用料等の口座振替データ変換等委託 床清掃業務委託等（施設維持及び施設使用料等の請求にかかる委託業務）…313千円 ②専門家派遣による経営指導 計 75回（1企業につき、1か月～2か月に1回） ③公的支援機関等による支援施策の情報提供 毎月の定例自治会及びメーリングリストを利用して、適宜情報提供。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	インキュベート施設の満床化（年度末の入居者数）	43	36	84%	b
成果の指標	新設事業所数850事務所/年	—	—	—	
補足	—				

福岡市創業者応援団事業		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部創業・大学連携課	27年度事業費	3,632 千円
				28年度事業費	4,082 千円
対象	創業者予定者、創業して間もない企業、個人	目的	企業、事業者の持続的な発展		
実施内容	補助金 福岡市ステップアップ助成事業 5社 1,000千円 + 700千円 + (100千円×3社) = 2,000千円 その他 創業者応援団フォーラム 約60名参加				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	ステップアップ助成事業応募件数	35	37	106%	a
成果の指標	新設事務所数	—	—	—	
補足	—				

民間創業拠点支援事業		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部創業・大学連携課	27年度事業費	4,971 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	民間インキュベーション施設運営事業者	目的	市内のインキュベーション施設の拡充		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） インキュベーション施設の質と量の充実を図るため、インキュベーションマネージャー（IM）等を設置し、創業者へのハンズオン支援を行う民間のインキュベーション施設を運営する事業者に対して、IMの人件費等の一部を補助。 補助対象者：ドリームアクト株式会社、株式会社アイ・ビー・ビー、セイコーメディカルブレイン株式会社 補助金：4,970千円、インキュベーション施設 53室 創業者数：10社、雇用創出数 5名				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	インキュベーション施設（室）	50	53	106%	d
	雇用創出数	20	5	25%	
補足	—				

オープンデータの活用推進		所管課	総務企画局ICT戦略室ICT戦略課		27年度事業費	16,817	千円
					28年度事業費	5,392	千円
対象	オープンデータの活用を望む 市民・企業	目的	①市民や企業が、オープンデータを有効に活用し、新事業や官民共働の新サービスを創出する。 ②二次利用しやすく、安心して活用できる形で公共データを広く公開する(オープンデータ化)。				
実施内容	<p>①オープンガバメント推進協議会 公開シンポジウム(室蘭市、H27.11)やパネルディスカッション(千葉市・H27.12)、 アプリのリリース(H27.11)を行った。</p> <p>②自治体オープンデータ(正式版)を開設 二次利用可能な行政データを提供するオープンデータサイトの機能を拡充し、正式版を開設した(H28.3)。</p> <p>③公開型GISシステムの再構築 福岡市Webまっぷを再構築し、オープンデータと連動した新システムを開設した(1月)。</p> <p>④まちかど安全ガードアプリ「けいご君」運用・iPhone版開発 まちかど安全ガードアプリ「けいご君」アンドロイド版の運用を及びiPhone版の開発を行った。</p> <p>⑤ビッグデータ&オープンデータ研究会in九州(BODIK) オープンデータに関するワークショップや研究会を開催するほか、県内を中心とした自治体で構成するWGで、 利用規約等の検討や共通フォーマットでのデータの公開などに取り組んだ。</p>						
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	実施可能な活用方策(アイデア)	—	—	—	a		
成果の指標	オープンデータの活用事例	創出	6	—			
補足	—						

施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-2	創造的活動の基盤となる文化芸術の振興		
施策の課題	文化芸術は、魅力ある都市づくりや都市の個性を形成する面においても重要なものです。文化芸術活動を行う人が活躍しやすい環境をつくり、都市の魅力を向上させていく必要があります。		
施策の方向性	創造的な文化芸術活動は、デザインやファッションなどのクリエイティブ関連産業の基盤ともなるものです。これらを行う人々の自主性を尊重し、活動しやすい環境づくりを進め、福岡を拠点として、その能力が十分に発揮されるよう活動を支援します。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	市民局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策7-2)創造的活動の基盤となる文化芸術の振興

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

- 拠点文化施設整備検討<再掲1-4> 【経済観光文化局】
- 香椎副都心公共施設整備(市民センター、音楽・演劇練習場)<再掲2-2> 【市民局、経済観光文化局】
- まちなかアートギャラリー<再掲1-4>(終了) 【経済観光文化局】
- 福岡アジア美術トリエンナーレ 【経済観光文化局】
- FFACステップアップ助成プログラム(地域アーティストの育成) 【経済観光文化局】

1 施策の評価(施策の進捗状況)

○：概ね順調

・拠点文化施設基本計画案の公表など検討の推進、香椎副都心公共施設の完成、公益財団法人 福岡市文化芸術振興財団(FFAC)ステップアップ助成プログラムによる芸術活動の支援など、事業は概ね順調に進んでいる。

2 施策の関連指標の動向と分析

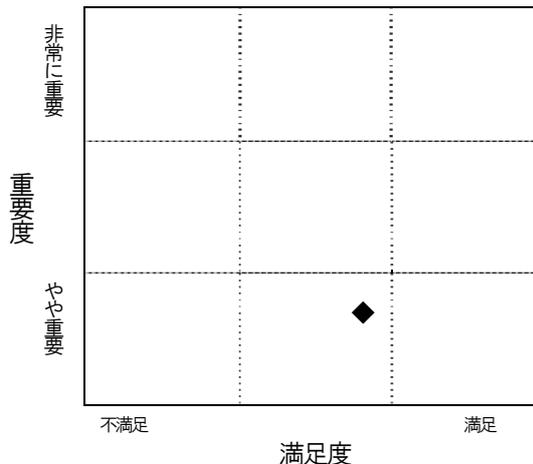
《成果指標》

なし

《市民満足度調査（2015年度調査）》
創造的な文化芸術活動がしやすい環境づくり

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】

満足度		重要度	
満足	19.1%	重要	37.0%
不満足	8.7%	非重要	10.3%
どちらでもない	69.0%	どちらでもない	48.8%



指標等の分析

指標なし

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

- ・拠点文化施設整備については、H24.3に策定した基本構想を踏まえ、基本計画の策定に向けて検討し、H28.2に基本計画案を公表。
- ・香椎副都心公共施設整備（なみきスクエア；市民センター、音楽・演劇練習場外）については、H28.6.4の開館に向け、H26.10に着工し、H28.3に竣工。
- ・公益財団法人福岡市文化芸術振興財団（FFAC）ステップアップ助成プログラムについては、芸術分野のプロを目指すアーティスト等の活動を助成。また、事業の質向上のため、専門家からのアドバイスや報告会などを実施。
*採択件数：10件（演劇4件、音楽2件、美術3件、古典芸能1件）
- ・アジアの現代美術を広く紹介し、国内外から高い評価を受けている福岡アジア美術トリエンナーレについては、次回の時期、内容、会場等について調査・検討を行った。

4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

- ・福岡市内では、専門性の高いホールの不足や近年相次いだ民間ホール等の閉館などにより、専門性が高い文化ホールの整備を求める声が多い。
- ・香椎副都心公共施設（なみきスクエア）は、市民センターと音楽・演劇練習場との複合施設としての特色を生かした運用が重要。
- ・福岡アジア美術トリエンナーレについては、3年毎のトリエンナーレ形式の効率性、継続的な開催のための組織・予算の確保と、国内外への有効な広報・集客手段の検討が必要。
- ・若手アーティストは、発表の場や機会が少なく、実績をあげることが難しいため、優秀であっても国や民間からの支援を受けにくい状況がある。そのため、活動しやすい環境づくりの推進が必要。

5 今後の取組みの方向性

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

- ・拠点文化施設については、H28.6に基本計画を策定し、H28n末に整備計画を策定予定。
- ・市民センター、音楽・演劇練習場外の複合施設である、香椎副都心公共施設（なみきスクエア）については、H28.6.4の開館後も、複合施設としての特性を生かし、利用者にとって使いやすくなるよう運用の改善を進めていく。
- ・芸術分野のプロを目指すアーティスト等の活動に対しては、引き続き、報告会やセミナーを通じた専門家との意見交換やフォローアップの場を設けるなど活動しやすい環境づくりを推進していく。
- ・福岡アジア美術トリエンナーレについては、第6回展（H32東京オリンピック開催記念として実施予定）開催に向け、実施内容・方法のほか、関係機関との調整や国内外への効果的な広報手段等について調査・検討する。

施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-3	個人の才能が成長を生む創造産業の振興		
施策の課題	個人の創造性や技術、能力を活用しながら、知的財産の創造と開発を通して、財と雇用を生み出す創造産業（クリエイティブ関連産業）は、新たな成長産業としても注目されています。福岡が強みを有するゲームやファッションなどのクリエイティブ関連産業をさらに発展させていくために、産学官民連携の推進や、関連企業や人材の誘致、集積を進める必要があります。		
施策の方向性	ゲームをはじめとするデジタルコンテンツやファッション、デザイン、映画、音楽などクリエイティブ関連産業を官民一体となって振興するとともに、文化・芸術、食などを含めたあらゆるコンテンツを福岡市の魅力として磨き上げ、エンターテインメント都市づくりを進めます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	—

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策7-3)個人の才能が成長を生む創造産業の振興

- **クリエイティブ関連産業の振興**
 - **クリエイティブ関連産業の振興(ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン)** 【経済観光文化局】
 - **クリエイティブ産業拠点機能の検討<再掲7-4>** 【経済観光文化局】
 - **大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業<再掲7-6>** 【経済観光文化局】
 - シリアスゲーム普及啓発事業 【経済観光文化局】
 - フィルムコミッション事業 【経済観光文化局】
 - クリエイティブ産業の海外展開支援(海外ビジネス出口創出事業) 【経済観光文化局】
 - ★MICEによる福岡版クールジャパンの推進<再掲5-4> 【経済観光文化局】
- **エンターテインメント都市づくり**
 - **アジアンパーティ** 【経済観光文化局、総務企画局】
 - **【クリエイティブフェスタ、アジアフォーカス・福岡国際映画祭、アジア太平洋フェスティバル<再掲5-1>、福岡アジア文化賞<再掲8-6>】**

1 施策の評価（施策の進捗状況）

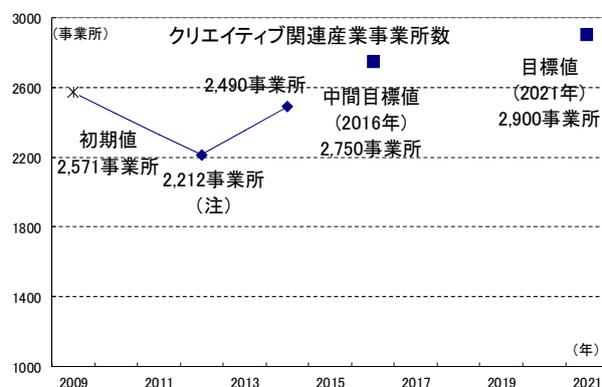
○：概ね順調

- ・クリエイティブ関連産業事業所数は中間目標に向けたペースからは遅れているが、クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合においては、政令指定都市順位1位である。
- ・ゲーム分野のインターンシップ・ゲームコンテスト実施、アジアンパーティの開催など、事業は概ね順調に進んでいる。

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
クリエイティブ関連産業事業所数	2,571事業所 (2009年)	2,490事業所 (2014年)	2,750事業所	2,900事業所 (2021年)	B



注) 経済センサス活動調査より関連事業所数を抽出。
産業(細分類)の数値が把握できないため、産業(細分類)に該当する項目は21年経済センサス基礎調査の数値をもとに按分して推計。

出典：総務省「経済センサス基礎調査・活動調査」

《補完指標》

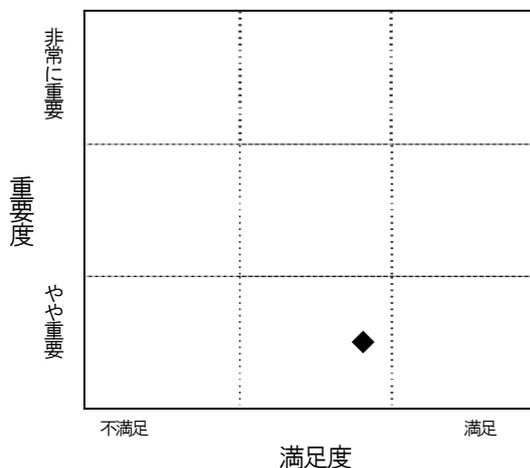
	初期値	現状値
クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合の政令指定都市順位	10位 (2009年～ 2012年比較)	1位 (2012年～ 2014年比較)

《市民満足度調査(2015年度調査)》

クリエイティブ関連産業の振興
(ゲーム, ファッション, デザインなど)

満足度		重要度	
満足	21.8%	重要	32.5%
不満足	8.2%	非重要	12.4%
どちらでもない	66.8%	どちらでもない	51.3%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

- ・2009(H21)と比較し、2012(H24)のクリエイティブ関連事業所数は減少。リーマンショックや東日本大震災の影響により、初期値から減少したと史料される。
- ・2012(H24)から2014(H26)にかけての事業所数増加については、全国的・全産業的に増加していることから、不況からの回復と史料される。また本市においては、2012(H24)よりこれまで別々の部署で振興していたゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン分野をクリエイティブ関連産業として包括的に捉え、一体的な振興を図っている。それ以降、2012(H24)から2014(H26)にかけて、クリエイティブ関連産業の事業所数は政令指定都市の中で第一位の増加数となっている。

- ・クリエイティブ関連産業に対する官民の関心が高まりつつある中、福岡市においても、アジアパーティの来場者がH27は過去最高を達成。
- ・クリエイティブフェスタや、福岡アジアコレクション（FACo：リアルクローズのファッションショー）、GFF（本市在中のゲーム会社11社の団体。H15設立）など地元企業を中心としたイベントのほか、B-Dash Camp（インターネット業界のネットワーキングイベント）やアドテック九州（デジタルマーケティング会議イベント）など全国的なクリエイティブ関連イベントが各種開催されている。
- ・各産業分野の活発化の例として、H26より福岡を代表する音楽イベントが連携し「音楽都市・福岡」を全国・アジアに向けて発信するための取組みとして「福岡ミュージックマンス」が始まり、またH27には全国最大のゲーム開発者向けカンファレンスである「CEDEC」の九州初開催等があった。

[補完指標]

- ・クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合においては、政令指定都市順位1位である。

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●クリエイティブ関連産業の振興

- ・ゲーム分野においては、産学官（GFF+九州大学+福岡市）で組織する福岡ゲーム産業振興機構により、インターンシップ、ゲームコンテストなどの人材育成事業やイベントによる広報事業を実施。
 - *ゲーム産業事業所数：31社、従業員数：約1,400人（H28.1）
- ・ファッション分野においては、福岡アジアファッション拠点推進会議によるファッション産業振興事業として、FACo、ファッションウィーク福岡や合同展示商談会などを実施。
 - *福岡アジアコレクション入場者数：7,571人（H27n）
- ・H27nは地方創生交付金を活用し、ファッションウィーク福岡のPR効果やブランド力を高め、またビジネスマッチングの機会を拡充するため、海外デザイナー、バイヤー、メディア等を招聘。海外デザイナーによる「FACo global designer's stage」、福岡ブランドと海外バイヤーとの商談会、FUKUOKA STREET PARTY（国家戦略特区認定事業）を実施した。
- ・音楽分野においては、「福岡ミュージックマンス」の支援を通じた「音楽都市・ふくおか」の発信や、音楽ビジネスの活発化・拡大に向けた勉強会を開催するとともに、音楽産業振興基金を運営。
- ・デザイン分野においては、NPO法人FUKUOKAデザインリーグや九州アートディレクターズクラブ等のデザイン関連団体と連携。
- ・英国政府とのネットワークを活用したミッション派遣や、FACoを活用した海外プロモーションを展開。また、並行して海外の展示商談会へ出展する等、具体的なビジネス展開も目指した。

●エンターテインメント都市づくり

- ・「若い人材が豊富で活気のあるクリエイティブな街」を福岡ブランドとして確立させ、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現に向け、事業を実施。
- ・「アジアンパーティ」として、「アジアと創る」をコンセプトに、アジアフォーカス・福岡国際映画祭、福岡アジア文化賞、クリエイティブフェスタの主要事業に加え、アジア、クリエイティブ、今をテーマとした民間企業・団体等の各種事業と連携を図りながら、9月～10月に集中開催。
 - (20事業、約57万人参加)
 - *アジアフォーカス・福岡国際映画祭：229本の優れたアジア映画を上映したほか、監督や出演者を招いたイベントを実施。（来場者数：39,046人）
 - *クリエイティブフェスタ：市役所西側ふれあい広場で、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」を国内外に広くPRする象徴的な事業として実施。（来場者数：延べ約102,400人（過去最高））

- ・産学官で構成する「クリエイティブ福岡推進協議会（クリエイティブ・ラボ・フクオカ）」を推進母体とし、異業種間の交流・連携を促進。
 - ＊セミナー・交流会の開催 5回
- ・スタートアップ・サポーターズ事業として、デジタル技術やコンテンツ・モバイル等の分野を中心に、東京でスタートアップ支援事業を展開している民間企業等と連携し、起業家教育、ネットワーキング、ワークショップ等を実施。

4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●クリエイティブ関連産業の振興

- ・クリエイティブ関連産業は国のクールジャパン政策にも見られるように更なる成長が見込まれる。
- ・福岡県内には多くの大学生が在学しているが、そのうち福岡都市圏の理系学生の半数以上が九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。
- ・海外市場を開拓するプロデューサーの不足等、地場企業が海外展開する力、ノウハウが弱い。

●エンターテインメント都市づくり

- ・「アジアを知る」をテーマに20年以上にわたって続いたアジアマンスから、「アジアと創る」をコンセプトにした「アジアンパーティ」として事業を再構築したことにより、さらなる集客や、「クリエイティブ・エンターテインメント都市」としてのブランディングを強化するとともに、クリエイティブ関連企業の集積へと繋げていくことが必要。
- ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭は、市民がアジア文化及び映像文化に親しむだけでなく、アジア映画の情報拠点としてのブランディングや集客力アップが必要。
- ・クリエイティブフェスタは、クリエイティブ関連企業やクリエイターの交流によるビジネス創出に繋げていくことが必要。

5 今後の取組みの方向性

●クリエイティブ関連産業の振興

- ・クリエイティブ関連産業は更なる成長が見込まれ、本市の特性にもあった次代の成長エンジンとなりうる産業分野であり、産学官と連携しながら引き続き振興する。
- ・ゲームをはじめ、アニメ・映像、音楽、ファッション、デザインなどクリエイティブ関連産業を包括的に捉え、さらなる振興を図るとともに、企業誘致や海外展開、集客等を促進する。
- ・福岡ゲーム産業振興機構等の事業を通じ、企業が求める人材の育成に努める。
- ・海外企業との商談が進む見込みのある案件については、海外商談会への出展支援やその後のフォローアップ等を実施する。

●エンターテインメント都市づくり

- ・H28nで4年目となるアジアンパーティは、市民に対して背景・趣旨や目的等を一層分かりやすく周知し、各事業における連携を強化していくとともに、より効果的な事業展開を検討する。
- ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭は、アジアンパーティの主要事業の1つとして、映画だけでなく、映像分野と一体的に振興し、効果的な広報を実施する。
- ・クリエイティブフェスタは、クリエイティブ関連のステージやブースを増やし、よりクリエイティブ色の強い内容へ見直す。

事業一覧シート

分野別目標	7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
施策	7-3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興

クリエイティブ関連産業の振興		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	27年度事業費	29,099 千円
				28年度事業費	34,293 千円
対象	市内クリエイティブ関連企業（ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン）	目的	①クリエイティブ関連産業の集積 ②クリエイティブ・エンターテインメント都市・福岡としての都市ブランディング ③人材育成		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ゲーム産業分野では、産学官による福岡ゲーム産業振興機構を通じ、ゲーム業界の人材育成・確保に取り組んだ。 ファッション産業分野では、地場ファッション産業の活性化に向けた取り組みを商工会議所、福岡県等と一体になって支援した。 音楽産業分野では、福岡ミュージックマンスの支援などを通して、産業振興を図った。 デザイン産業分野では、NPO法人福岡デザインリーグなどのデザイン関連団体と連携して産業振興を図った。 				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	インターンシップ事業	3	3	100%	a
成果の指標	インターンシップの受入人数	21	40	190%	
補足	—				

クリエイティブフェスタ（クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業）		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	27年度事業費	105,812 千円
				28年度事業費	77,347 千円
対象	市内クリエイティブ関連企業（ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン）及び個人のクリエイター	目的	①クリエイティブ関連産業の集積 ②クリエイティブ・エンターテインメント都市・福岡としての都市ブランディング		
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> クリエイティブフェスタの開催（10月） 昨年度までの「The Creators」と「アジア太平洋フェスティバル」を統合し、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」を国内外に広くPRする象徴的な事業としてFukuoka Asian Partyを実施。来場者数延べ約102,400人（過去最高）。 ※クリエイティブフェスタは「クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業」の一つ。 他に下記事業を実施している。 クリエイティブ福岡推進協議会の運営 明星和楽への参画 				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	クリエイティブフェスタの開催	1	1	100%	a
成果の指標	クリエイティブフェスタの来場者数	45,000	102,400	228%	
補足	—				

アジアフォーカス・福岡国際映画祭		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	27年度事業費	68,504 千円
				28年度事業費	53,324 千円
対象	①市民、観客 ②映像産業関連企業、クリエイター ③アジアの映画関係者	目的	①大勢の観客でにぎわう。アジア映画を楽しむ。アジアの文化に親しむ。福岡市に映画祭があることを誇りに思う。 ②企業や人材が集積する。 ③福岡国際映画祭出品を目標とする。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 22か国・地域の229作品を上映するとともに、14か国・地域から監督など81人を招聘し前年を大きく上回る39,046人が来場した。 オープニングセレモニーや福岡観客賞、バリアフリー上映会など自主イベントのほか、国際交流基金アジアセンターとの共催によるインドネシア大特集、その他にも協賛企画として台湾映画祭、福岡インディペンデント映画祭、福岡アジアフィルムフェスティバル、中学生招待など多くの映画・映像のイベントを実施。 地元クリエイター育成のためのワンミニット・フィルムコンペティションや福岡のアニメーション作品を紹介するイベントなども開催するとともに、クリエイティブ産業の振興を目的とした商談会を開催した。 				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	上映数	90	102	113%	a
	イベント数	12	17	142%	
成果の指標	観客数（人）	34,000	39,046	115%	
補足	—				

MICEによる福岡版クールジャパンの推進 (再掲)		所管課	経済観光文化局観光コンベンション部MICE推進課 経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	27年度事業費	46,795	千円
				28年度事業費	0	千円
対象	MICEの主催者・参加者 市内ファッション関連企業	目的	MICE参加者の行動把握を行うとともに、MICE参加者等の利便性向上と福岡の魅力発信を行うスマートフォンアプリを制作して、MICEの誘致促進を図る。 ファッションウィーク福岡のPR効果・ブランド力の向上及びBtoB機会の拡充を行い、地場企業の販路拡大や集客による消費増大を図る。			
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（上乗せ交付分）					
	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話の位置情報のビッグデータを活用して、MICE参加者の行動を分析し、市内各地への回遊などの課題対応に向けた実証的な分析を行った。 ・MICE参加者等の利便性向上や市内回遊性向上のため、スマートフォンアプリを制作した。 ・F.W.FのPR効果やブランド力を高めるため、またBtoB機会の拡充のため、8か国・地域より31人の海外デザイナー、バイヤー、メディア等を招聘。 ・福岡市のファッション産業関係者と海外招聘者とのネットワーキングレセプションを実施。福岡ブランドと海外デザイナーとの今後の連携可能性等を含めた意見交換を行った。 ・福岡アジアコレクションでは、3カ国の海外デザイナーによる「FACo global designer's stage」を実施。 ・海外バイヤーと福岡ブランドとの商談会では37件の商談が行われ、2件が成約。またその他に25件が商談継続中。 (H28.3末時点) ・FUKUOKA STREET PARTY(国家戦略特区認定事業)において、福岡ブランドの販売ブースを出展。また、市内商業施設10施設による合同ファッションショー及び市内の服飾系学校5校による合同ファッションショーを実施した。 					
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	ファッションウィーク福岡参加者数		70,000	524,202	749%	a
	ファッションウィーク福岡参加企業・店舗数		300	302	101%	
	MICE主催者・参加者の利便性向上のための情報提供ツールの開発		1	1	—	
	アフターコンベンション支援の実施		3	3	—	
補足	委託事業により、ビッグデータ分析及びアプリ制作を実施した。					

施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-4	多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり		
施策の課題	新たな価値の創出が必要とされている現代では、人間個々人が有する創造性あふれる感性やアイデアが重要であり、創造性に富んだ文化や産業を有し、多様な人材が集まり、活発な交流が行われる都市づくりが求められています。新たな価値を創造していく先鋭的な人材や企業が挑戦できる都市（スタートアップ都市）となるため、まち全体が実験の場となり、挑戦を支援していくことが必要です。		
施策の方向性	福岡都市圏の約3割の従業者や、多くの来訪者でにぎわう都心部においては、クリエイティブな人材や企業の集積、スタートアップ機能の充実を図ることとあわせ、建築物の更新期などをとらえた計画的な機能更新を促進し、オープンスペースをはじめとした出会いと交流を促す魅力的な都市空間の創出などにより、創造的な場づくりに取り組みます。		
施策主管局	住宅都市局	関連局	経済観光文化局
<<施策事業の体系>> ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業 (施策7-4)多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり ●創造的空間の整備・誘導 ├ クリエイティブ産業拠点機能調査検討事業(終了) 【経済観光文化局】 └ 都市再生の推進<再掲8-1> 【住宅都市局】			
1 施策の評価（施策の進捗状況）	○：概ね順調		
・天神ビッグバンの推進、都心部機能更新誘導方策の計画の具体化など、事業は概ね順調に進んでいる。			

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

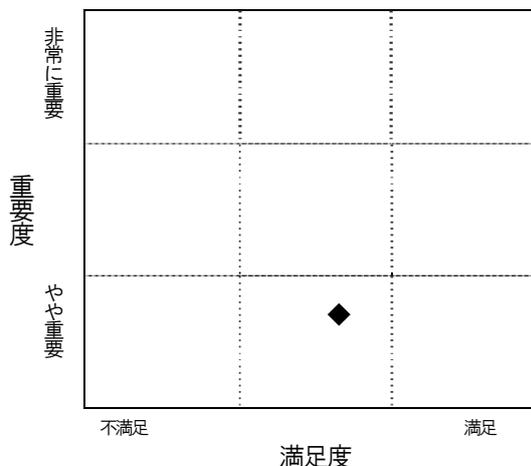
なし

《市民満足度調査（2015年度調査）》

多様な人が集まり交流・対話する
創造的な場づくり

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】

満足度		重要度	
満足	18.3%	重要	40.3%
不満足	10.3%	非重要	9.5%
どちらでもない	67.8%	どちらでもない	46.0%



指標等の分析

指標なし

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●創造的空間の整備・誘導

- ・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え、まちづくりの取組みを誘導するため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化(3件)。
- ・天神明治通り地区におけるまちづくりの将来像を共有する「天神明治通り地区地区計画」の策定。
- ・国家戦略特区を活用し、天神明治通り地区の航空法高さ制限のエリア単位で特例の承認。
- ・天神明治通り地区内の天神1丁目南ブロックでは、国家戦略特区による「航空法高さ制限のエリア単位での特例承認」の提案がH26.11に認められた後、大幅な容積率の緩和が可能となる地区整備計画をH27.9に都市計画決定。また、地下鉄天神駅と市役所地下広場を結ぶ、天神明治通り地区地下通路についてH27に設計検討を行い、H30の供用開始を予定。
- ・天神地区においては、国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を始動。
- ・さらに、魅力あるデザイン性に優れたビルにインセンティブを付与する「天神ビッグバンボーナス」を創設し、H28.5.1運用開始。
- ・旧大名小学校跡地については、H30n以降の跡地活用着手に向け、今後のまちづくりの指針となる跡地活用の基本的な考え方をとりまとめた「旧大名小学校跡地まちづくり構想」(H28.3)を策定。

4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●創造的空間の整備・誘導

- ・クリエイティブ関連産業の拠点施設については、関連企業へのヒアリング調査の結果、5割前後の企業が拠点となる施設やエリアは必要であると回答しているものの、さらなる施設の新設に対しては慎重な意見もある。

- ・本市のクリエイティブ関連産業に係る拠点・支援機能については、創業期の企業への支援が充実している一方、成長拡大期の企業に対する支援は少ない。
- ・成長拡大期のクリエイティブ関連企業については、情報発信の場（コンテンツに接する機会の増）、人材育成の場（経営者・マーケティング担当者・新規採用者の育成の場）、販路開拓の場（商談会、海外展開支援）、支援情報のワンストップサービスの場、コンテンツ制作に対する支援の場などのニーズが高い。
- ・第3次産業が9割を占める福岡市では、多くの人が集い賑わうことが都市活力の源であり、中でも都心部は、陸・海・空の広域交通拠点が近接し、従業員数や小売額の都市圏全体に占める割合が約3割に達するなど、都市圏経済の成長をも牽引する重要な場所。
- ・ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）の再整備にあたっては、早期の段階から民間の活力やノウハウを最大限に活かしながら、都心部の新たな拠点として国内外から人が集まる新たなまちづくりを実現することが必要。
- ・都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」や国家戦略特区の活用、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」の推進など、まちづくりを取り巻く環境の変化に対応し、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
- ・安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため、建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビルの機能更新を促進し、一層の都市機能の強化を図ることが必要。
- ・旧大名小学校跡地まちづくり構想において求められる内容を、より効果的な組み合わせとするために最適となるパッケージ化を検討し、周辺との連携方策とあわせて、具体的な計画に落とし込むことが必要。

5 今後の取組みの方向性

●創造的空間の整備・誘導

- ・成長拡大期の企業のニーズを踏まえた拠点・支援機能の強化につながる取組みを検討。
- ・ヒアリング調査から情報発信・販路開拓支援に対する企業ニーズを把握。結果を踏まえ、H26nよりクリエイティブ福岡プロモーション事業を強化。本市が持つ海外ネットワークを活用したミッションの派遣やFACoを活用した海外プロモーションを展開し、福岡からクールジャパン戦略を牽引するとともに具体的なビジネス展開を目指す。
- ・フィンエアー就航を契機に、IT先進国である北欧地域とのビジネス交流を促進する。
- ・都心部のまちづくりについては、引き続き「都市計画マスタープラン」等の上位計画を踏まえつつ、特定都市再生緊急整備地域や国家戦略特区などの様々な制度を活用し、都心部の機能強化と魅力づくりに取り組み、コントラストのあるまちづくりを推進。
- ・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用を通じて、都市機能の強化につながるまちづくりの取組みを誘導。
- ・特に、天神地区において、国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を推進し、今後10年で30棟の民間ビルの建替えを誘導。H28.5.1より運用を開始している「天神BBB(ビッグバンボーナス)」等の活用により、更なる建替えを促進。
- ・民間の活力を最大限に引き出ししながら、旧大名小学校跡地まちづくり構想を踏まえ、H30n以降の跡地活用着手を推進。

事業一覧シート

分野別目標	7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
施策	7-4 多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり

クリエイティブ産業拠点機能調査検討事業 (終了)	所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	27年度事業費	0 千円	
			28年度事業費	0 千円	
対象	クリエイティブ関連企業等	目的	クリエイティブ関連企業者数 2,900社 新規立地数 150社 新規創業数 200社		
実施内容	(H25n完了済)				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	-	-	-	-	-
成果の指標	-	-	-	-	
補足	-				

施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-5	チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり		
施策の課題	女性、若者、学生が多いという福岡市の強みを生かしながら、自ら目標をもって行動し、新たな道を切り開いていく多様な人材を発掘、育成、支援していくことが都市の活力向上には不可欠です。また、シニア世代を含め福岡に関わりをもった経験があり、キャリアやネットワークを有する人材の活用を進める必要があります。		
施策の方向性	<p>目標に向かって果敢にチャレンジし、福岡を支え、リードする若者を育成するため、企業や大学などと連携し、さまざまな体験や活動の機会を提供します。それぞれがもつ可能性や創造力を引き出すとともに、福岡の将来を担う若者のネットワークを構築するなど、若者が多い福岡市の強みを生かしながら、都市の活力の向上を図ります。</p> <p>また、より多くの女性がリーダーとして能力を発揮できるよう、キャリア形成への意識改革や、能力開発の支援、活躍しやすい環境づくりなどに取り組みます。</p>		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局、こども未来局、市民局、教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策7-5)チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり

- 若者の体験・活動の場や機会づくり
 - 中高生夢チャレンジ大学 【こども未来局】
 - ★アントレプレナーシップ教育<再掲1-8> 【教育委員会】
 - 職場体験学習事業<再掲1-8> 【教育委員会】
 - 区における学生を活かしたまちづくりの推進 【東区、南区、城南区、市民局】
 - [◆東区大学・地域まちづくり事業<再掲:東区>、◆大学と地域の縁むすび事業<再掲:南区>、◆大学のあるまちづくり<再掲:城南区>]
- 女性の活躍の場づくり
 - 女性の活躍促進 【市民局】
 - [女性の活躍推進事業、ワーク・ライフ・バランス推進事業]
 - ★女性の創業チャレンジ支援事業 【市民局】
 - ★ふくおか働き方NEXTプロジェクト 【市民局】
- 人材ネットワーク構築・活性化
 - 産学官民連携による国際競争力強化事業<再掲6-1> 【総務企画局】
 - グローバル人材の育成と集積<再掲8-5> 【総務企画局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

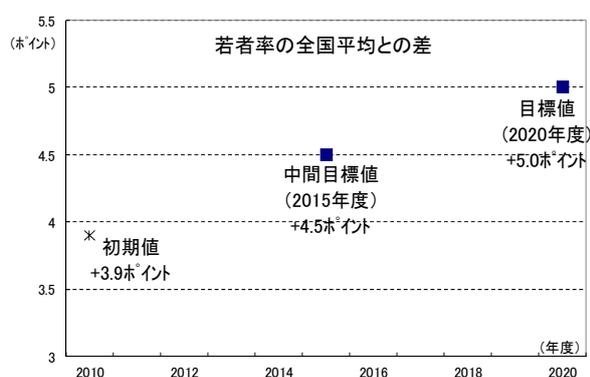
○：概ね順調

- ・企業における女性管理職比率は、中間目標値を超えている。
- ・中高生夢チャレンジ大学や中学生職場体験、女性向けの就学、起業支援の相談会やセミナー・交流会の開催など、事業は概ね順調に進んでいる。

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
若者率の全国平均との差 (福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離)	+3.9ポイント (2010年度)	—	+4.5ポイント (2015年度)	+5.0ポイント (2020年度)	—
企業における女性管理職比率	5.5% (2009年度)	10.0% (2014年度)	7% (2014年度)	12% (2020年度)	A



出典：総務省「国勢調査」



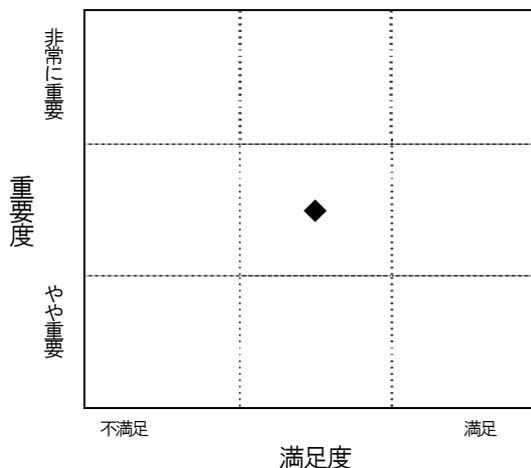
出典：福岡労働局「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に係る実態調査」

《市民満足度調査（2015年度調査）》

チャレンジする若者や女性が
活躍するまちづくり

満足度		重要度	
満足	19.1%	重要	63.8%
不満足	21.6%	非重要	4.5%
どちらでもない	56.3%	どちらでもない	28.6%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

- 企業における女性管理職比率は、5年前の調査から約4ポイント上昇し、中間目標値を上回っている。

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●若者の体験・活動の場や機会づくり

- 福岡を将来リードする人材育成を目的とする中高生夢チャレンジ大学を開設（H27n 参加者 89名）。
 - *講座の満足度（H26n：98.9% → H27n：97.3%）
 - *自分には創造力があると気づいた生徒の割合（H26n：72.4% → H27n：95.3%）

・市立中学校の2年生を中心に職場体験学習を実施（職場体験プラン受入数：17プラン）。

＊「将来つきたい職業について考えることがあるか」（福岡市生活習慣調査）

肯定的な回答の割合 H27：中学1年生77.2%，中学3年生80.9%

●女性の活躍の場づくり

・女性向け就労支援等

＊就職支援セミナー35人

＊お仕事再開応援フェスタ100人

＊お仕事再開プチサロン9人

＊女性リーダー育成研修等123人

＊育休復帰セミナー47人

・女性向け起業支援

＊女性の起業を支援するセミナーや相談会等の実施4事業769人

・ワーク・ライフ・バランス推進

＊「働き方改革」に関するフォーラムや女性活躍推進法行動計画策定セミナーの実施296人
（地方創生交付金事業）

＊企業向け出前セミナー30社

＊テレワーク相談・コンサル派遣49件

＊テレワークミニセミナー124人

●人材ネットワーク構築・活性化

・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会(FDC)において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、5部会(観光、スマートシティ、食、人材、都市再生)を設置しプロジェクトの検討・事業化の取組みを実施。

・将来的に世界で活躍できる人材の育成のため、既存資源や国家戦略特区等を活用した、福岡市ならではのグローバル人材育成施策の検討を実施。

・FDCが主催する新規ビジネス創出プロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」を支援したことで、市民による創業(法人設立)を5件創出。また、スタートアップ意欲やチャレンジ精神を持った幅広い年代、業種の人材が集積し、ネットワークを構築。

4 施策推進上の課題

・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)

・施策, 事業を進めていく上での主な課題

●若者の体験・活動の場や機会づくり

・福岡市は大学や短大、専門学校が集積しており、若者率(15～29歳の割合)は政令市で最も高いが、近年は減少傾向。若者は都市活力の源泉ともなっており、若者のさらなる集積と活躍支援が重要。

＊若者率：H17国調：22.5%→H22国調：19.2%

・子ども・若者の生きる力の低下が問題視されており、若者の社会的・職業的自立や学校から社会・職業への円滑な移行のほか、創造性に富んだ人材の育成などが課題。

・中高生の段階で自己の創造性に気づき、将来を考える機会となる体験や活動の場の充実が必要。

・「子ども・若者白書」(内閣府)によると、諸外国に比べ日本の若者(13～29歳)は自己肯定感が低く、社会を変えられるかもしれないと考える割合(30.2%)も低い。

●女性の活躍の場づくり

・女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは、浅くなる傾向にあるが、結婚や出産、育児を機に仕事を中断する女性が多く、女性の能力の発揮は十分とは言えない状況である。

- ・国の動向としては成長戦略の中で、女性を「我が国最大の潜在力」とし、国・地方公共団体、民間事業者における女性の登用の目標設定、自主行動計画の策定及びこれらの情報開示など、各主体がとるべき対応や認定制度について規定した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」がH27.8成立。

5 今後の取組みの方向性

●若者の体験・活動の場や機会づくり

- ・中高生夢チャレンジ大学について、多くの中高生が参加し、成果を得ることができるよう、参加費や日程の設定、魅力のある講座づくりなど事業内容を見直すとともに、引き続き企業・大学等と連携し、福岡の将来を担う人材を育成する場や機会の提供に取り組む。
- ・職場体験学習については、受入れ先となる事業所等をさらに開拓する。

●女性の活躍の場づくり

- ・「福岡市働く女性の活躍推進計画」(H28.3策定)に基づき、女性活躍推進法で計画策定が努力義務となっている300人以下の企業を対象とした計画策定支援セミナーを開催するとともに、女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」を創設し、また、働く女性向けの能力向上研修の開催、再就職や起業を目指す女性に対する研修や交流の機会の提供など、働く場における女性の活躍を促進する。
- ・契約上の優先指名など「社会貢献優良企業」の優遇措置を実施することにより、企業における次世代育成や女性活躍推進への取り組みを促進する。

●人材ネットワークの構築・活性化

- ・より具体的かつ効果的なグローバル人材育成施策を継続的に検討。
- ・3年目を迎える「イノベーションスタジオ福岡」においては、事業化支援の充実や認知度の向上を図るとともに、H29n以降の事業のあり方を関係機関とともに検討する必要がある。

事業一覧シート

分野別目標	7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
施策	7-5 チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり

中高生夢チャレンジ大学		所管課	子ども未来局子ども部総務企画課	27年度事業費	8,229 千円
				28年度事業費	7,088 千円
対象	中高生・高校生	目的	自分の可能性や創造力に気づき、自分の強みや個性を生かした職業や将来を考える。		
実施内容	参加者：89名（中学生60名、高校生29名）				
	①開校式 ・自分を知り、自分の可能性や創造性を掘り起こすワークショップを実施。				
	②講座 ・9講座中2講座以上選択。 ・福岡で活躍する職業人から、人生観・職業観を直に学ぶ。				
	③閉校式・交流会 ・未来の自分への誓いを立てる。 ・振り返りワーク				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	参加人数	150	89	59%	a
成果の指標	自分には創造力があると気づいた生徒の割合（%）	65.0	95.3	147%	
補足	-				

女性の活躍推進事業		所管課	市民局男女共同参画部 事業推進課	27年度事業費	8,835 千円
				28年度事業費	- 千円
対象	企業、企業で働く女性	目的	女性社員の能力向上研修の機会を提供するなど、市内企業の女性活躍の取組みを促進する。		
実施内容	●企業で働く女性対象 働く女性を対象にした能力向上のための研修を実施。 ①女性管理職研修8人 ②女性リーダー育成研修115人				
	●就職・再就職を目指す女性対象 就職活動に役立つ知識を学ぶ講座を実施 ①お仕事再開プチサロン9人 ②女性の就職支援セミナー(2事業35人) ③お仕事再開応援フェスタ100人 ④育休復帰セミナー 47人				
	※H27nから「働く女性のチャレンジ支援事業」と「女性活躍企業応援事業」の一部を拡充し、「女性の活躍推進事業」として実施。				
	※H28nから「ワーク・ライフ・バランス推進事業」と「女性の活躍推進事業」を統合し、「女性活躍推進事業」（8,202千円）として実施。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	イベント参加者数	500	314	63%	a
成果の指標	企業における女性管理職比率	7.0%	10.0%	143%	
補足	-				

ふくおか働き方NEXTプロジェクト		所管課 市民局男女共同参画課課長 (女性活躍推進担当)	27年度事業費	5,000	千円
【地方創生交付金事業】			28年度事業費	0	千円
対象	企業の経営者・人事労務担当者等	目的	企業における長時間労働の改善など、働き方の見直しや女性の活躍推進の取り組みへの機運醸成を図る。		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（上乘せ交付分） ①ふくおか働き方NEXTフォーラムの開催202人 ②女性活躍推進法行動計画策定セミナーの開催94人				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	フォーラム参加者数（人）	200	202	101%	a
	セミナー参加者数（人）	100	94	94%	
	社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）企業数	100社	109社	109%	
補足	ワーク・ライフ・バランスの認知度や平均労働時間などについて労働実態調査を5年毎に実施し、効果を検証する。また、地方版総合戦略に位置づけ、毎年効果検証を行う。				

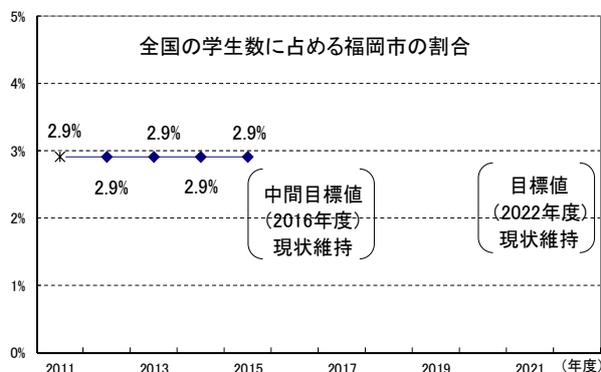
施策評価シート

目標7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策7-6	大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化		
施策の課題	福岡市には多くの大学が集積しており、若者や留学生を集め、育てる機能や、新たな知や技術を創出する研究機能を持ち、都市の発展に重要な役割を果たしてきました。また、ゲーム、デザイン、ファッションなど多様なジャンルの専門学校も多く立地しています。今後もこの強みを生かし、高等教育機関の機能を強化し、相互の連携を促進していくことが求められています。		
施策の方向性	都市の活力を支える大学や専門学校の教育・研究機能を充実・強化するため、若者が集まるよう都市の魅力を高めながら、各教育機関の個性・魅力を向上する活性化の取組みや、大学間の連携・ネットワーク構築を積極的に支援、促進するとともに、地域や産業界との連携を推進します。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	住宅都市局
≪施策事業の体系≫ ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業			
(施策7-6)大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ●教育・研究機能の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> 九州大学学術研究都市構想の推進<再掲8-2> 【住宅都市局】 大学のまちづくり 【経済観光文化局】 大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業(終了) 【経済観光文化局】 			
1 施策の評価（施策の進捗状況）	○：概ね順調		
<ul style="list-style-type: none"> ・全国の学生数に占める福岡市の割合は、目標値である現状を維持している。 ・九州大学学術研究都市推進機構と連携した企業向けセミナー・説明会、九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり、「大学ネットワークふくおか」によるビジネスチャレンジ事業など、事業は概ね順調に進んでいる。 			

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

	初期値	現状値		中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
全国の学生数に占める福岡市の割合	2.9% (2011年度)	2.9% (2014年度)	2.9% (2015年度)	現状維持	現状維持	A



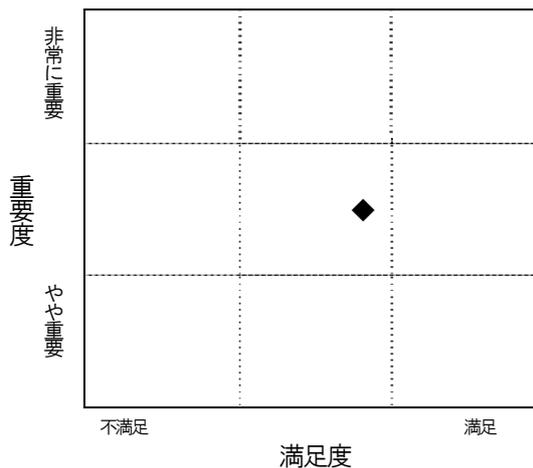
出典：文部科学省「学校基本調査」、「福岡市教育統計年報」

《市民満足度調査（2015年度調査）》

大学や専門学校などの高等教育機関の
機能の強化

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】

満足度		重要度	
満足	26.9%	重要	62.4%
不満足	15.4%	非重要	4.4%
どちらでもない	54.7%	どちらでもない	29.4%



指標等の分析

【成果指標】

・全国の学生数に占める福岡市の割合は、直近3年では全国の学生数が減少傾向にあるのに対し、市内の学生数はほぼ横ばいである。

*H27：福岡市 110,809人（対前年比+31人）、全国 3,766,724人（対前年比▼6,637人）

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●教育・研究機関の充実強化

・九州大学学術研究都市推進機構との連携し、九大学研都市構想の推進を図る。

*セミナー・説明会等：2回開催，参加者 265名

目的：県内外の企業等の九大学研都市に対する理解を深め，進出を促進するもの

*公開講座の共催：14回開講，参加者延べ約 719名

目的：実際に現地を見てもらうことで，企業・研究室（分室）の新設及び移転の候補地の一つとしてもらうためのもの

- *企業誘致活動：約100社訪問【H17n～H27n：合計約950社】
- *企業向け現地説明会：23回開催
- ・九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり。
 - *JR九大学研都市駅北口広場のバスバースの増設（3→4）。
キャンパス内に新たに開所した学生寮（伊都協奏館）までのバス路線の延伸が実現
 - *九大学研都市駅～伊都キャンパス間の交通アクセス強化として、バスの増便が実現。
40往復（H17.10）→136.5往復（H28.4）
- ・福岡都市圏20大学（H28nから18大学）、商工会議所、市で構成する「大学ネットワークふくおか」による大学のまちづくり推進。
 - *福岡での学生生活の魅力を発信するHP等の企画運営。
 - *学生活動を支援し、地域を担う優秀な人材を育成するビジネスチャレンジ事業（支援対象団体：8団体）、学生活動発表会（表彰団体：5団体）の実施。
 - *企画立案を行う人材育成のための学生就業体験（ワークプレースメント）の実施（受入企業数：13社、参加学生数：22人）
 - *地場企業の魅力を学生に伝えるための企業見学会（5回、延べ64人参加）の実施。
- ・映像とゲーム分野において即戦力となる高度人材を育成するカリキュラムの制作及び講座の実施。

4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●教育・研究機関の充実強化

- ・学術研究都市構想の基盤となる研究拠点は形成されつつあるが、周辺への民間企業の研究開発機関進出には至っていない。
- ・九州大学の移転や周辺のまちづくりに伴い、今後も九大学研都市駅から伊都キャンパスまでのバス利用者の増加が想定されるため、交通アクセスの強化が必要。
- ・伊都キャンパス直近のまちづくりとして、元岡地区は、住宅などの立地が進みつつあるが、さらなる土地利用の促進が必要（元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H25.3：25.8%→H28.3：50.2%）。
桑原地区ではH19に土地区画整理準備組合が立ち上がったが、事業化に至っていない。
- ・福岡市には、11大学・9短大が立地する全国でも有数の大学集積地であり、大学の教育・研究機能、また若者の集積や大学活動等による経済波及効果など、大学は都市活力の源泉。一方、少子化やグローバル化の進展など、大学を取り巻く環境は厳しさが増大。
- ・福岡県内には多くの理工系大学生が在学しているが、そのうち福岡都市圏の理系学生の半数以上は九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。
- ・「大学のまち」としての魅力を高めるため、大学の活性化、大学間の連携・ネットワークを支援促進するとともに、大学の魅力発信、学生の人材育成、企業と学生とのマッチングのさらなる推進が必要。
- ・情報系・デザイン系などクリエイティブ関連の教育機関から福岡県内に毎年人材を輩出している一方で、企業が求める人材と教育機関の教育内容にミスマッチが発生。

5 今後の取組みの方向性

●教育・研究機関の充実強化

- ・九州先端科学技術研究所等の関係機関と連携して、九州大学学術研究都市周辺への産学連携交流センターを核とした研究機関の誘致を進め、民間企業等の研究機関の立地に魅力的な研究都市構想を推進。
- ・九大学研都市駅～伊都キャンパス間の交通アクセス強化について、H30nの統合移転完了を見据え、移転人口増に対応するバスの増便やバス路線の再編、駅前広場の運用について関係機関と協議を実施。
- ・元岡地区は、まちの成熟を図るため、生活利便施設立地等をサポートし、桑原地区は、周辺のまちづくりの進捗状況等を踏まえながら、引き続き、まちづくりの実施に向けた地元支援を実施。

- ・学生集積のため、福岡、九州だけでなく、関東、関西など全国の高校生に対し、福岡の大学および地域の魅力の発信を推進。
- ・既に定着している「若者が集う街」としての評価を維持するとともに、さらなる若者の活躍や地元への定着をめざし、就職活動支援事業や大学や産業界との連携による各事業を着実に推進。
- ・福岡ゲーム産業振興機構等の事業を通じ、企業が求める人材の育成に努める。
- ・九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）の次期事業方針（H27～H31）に基づいた農学系等の新規移転に対応する新たな取組みや、九大研究シーズ発表会など、産学官の共同研究や産学連携を強化することにより、研究機関等の立地を促進。

事業一覧シート

分野別目標	7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
施策	7-6 大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化

大学のまちづくり		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部創業・大学連携課	27年度事業費	10,328 千円
				28年度事業費	7,171 千円
対象	学生 大学	目的	学生数の増加 地域の将来を支える人材の増加 大学との連携による産業の活性化		
実施内容	<p>○大学ネットワークふくおかの運営</p> <p>【情報発信事業】 福岡都市圏大学及び福岡での学生生活の魅力を発信するため、ホームページの運営を行うとともに、進学情報誌での告知等により、ホームページへの誘導を図った。</p> <p>【大学共同事業】 学生の活動を支援し、地域を担う優秀な人材を育成する「ビジネスチャレンジ事業」「学生地域活動大賞」、企画立案を行う人材育成の目的を持った「学生就業体験（ワークプレースメント）」、地場企業の魅力を学生に伝えるための企業見学会や会社合同説明会の広報充実など「就活支援事業」を実施した。</p>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	ホームページ年間アクセス数	77,000	98,942	128%	a
成果の指標	全国の学生数に占める福岡市の割合（%）	現状維持(※)	2.9	100%	
補足	※「成果の指標」の「全国の学生数に占める福岡市の割合」の初期値は2.9%（H23n）				

大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業（終了）		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課	27年度事業費	0 千円
				28年度事業費	0 千円
対象	市内クリエイティブ関連企業（ゲーム、映像）	目的	クリエイティブ関連企業者数 2,900社 新規立地数 150社 新規創業数 200社		
実施内容	(H25n完了済)				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	意見交換会・人材育成講座及び1minuteドラマコンペティション	—	—	—	—
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—				

